

教員不足問題を解決するには？

— 教育条件整備の観点から

山崎洋介

やまざき ようすけ
奈良市立中学校・小学校に35年勤務し退職
現在は、大阪大学大学院で教育制度学を学ぶ
ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会事務局長
主な著書 『いま学校に必要なのは人と予算』
(新日本出版社、2017年)
編著 『もっと！少人数学級』(旬報社、2021年) など

教育現場では、教職員の非正規化が急速に進んでいる。公立小中学校の県費負担教職員の有期任用(再任用も含む)、非常勤は換算数計算)に限ってみても、非正規教職員は、二〇〇七年度の六万三九四九人から二〇二〇年度の一万二三五七人へ約一・八倍に増やされている。少子化により教職員定数全体が減少する中、非正規教職員の割合は増えるばかりだ。

ところが、(札幌市を除く)北海道では、逆に非正規教職員が急減している。三年ほど前から、特に臨時的任用⁽¹⁾職員の割合は減っている。二〇二一年度試験合格倍率は約一・三倍。しかも、辞退者を見込んで、任用予定三三〇人を百人以上も上回る四三四人を合格させている。

北海道では、臨時的任用教員を「講師」ではなく、「期限付教諭」と呼称し、給与は正規教諭と同等にし、「期限付教諭」と呼称し、給与は正規教諭と同様にし、引越費用(道外五五万円、道内三七万円)まで支給している。また、道内公立学校に二年以上期限付教諭として勤務している受検者には、教養、専門検査を免除される特別選考枠が設けられている。

全国的に異例の優遇措置にもかかわらず、教員志望者減には、歯止めがかかっていない。そのため、ますます多数の期限付教諭不足と未配置が発生し、教委と学校はその「穴埋め」に追われているという。

こうした空前の「教員売り手市場」状態では、広大な北海道の地理的要因もあって、希望地から離れた学校への赴任を敬遠し、任用を辞退、離職する事例が相次いでいるようだ。一部には、現生活地などの希望地から百キロも離れた学校での正規任用よりも、赴任先の希望がある程度叶う期限付教諭の働き方を選択する「フリーランス」の教員も生まれているという。

少子化による学級減と統廃合で教職員定数が減り続け

者が減少し、二〇二〇年度には政策的非正規教職員率⁽²⁾が全国最低となった。この「異変」に、筆者は、全国でも特に少子化が進み、教職員定数が激減する北海道で、「雇用調整弁」として任用されてきた非正規教職員の雇止めが始まっているのではないかと危惧した。しかし、道教委や教員にインタビューを行った結果、筆者の想像を超える深刻な実態が明らかになった。

北海道の教員採用選考試験受検者は、東京会場設置などの努力にもかかわらず、九年連続減。特に小学校は深るにもかかわらず、教員志望者不足が発生している深刻な事態は、北海道に限らず、いま全国各地で発生している。学校では、未配置教員の「穴埋め」に奔走し、欠損分の仕事を分担することで、教員の負担が増し、体調を崩して休職、離職し、さらに「穴があく」という「負のスパイラル」が続いている。

人口の波がつくりだす教員需要の大変動

教員未配置が発生する要因は単純ではない。教員の不足と余剰は、需要と供給のバランスが崩れたときに起こる。まずは、教員需要状況から考えてみよう。教員需要に関わる主な変数は、児童生徒数と教員退職者数、そして教員定数改善数などだ。

児童生徒数と教員退職者数は、教員採用数の増減に直結するが、日本の小中学校教員採用数は戦後、大量採用期と低迷期を交互に繰り返してきた。その大変動の根源は、敗戦直後に発生したベビーブームによって生まれた「団塊の世代」と、新制中学校創設による義務教育年限延長が、教員需要の大波(一九四五～五六年度)をつくりだしたことにある。この時期の教員大量採用が、現在